

宮崎労働局発表
令和3年11月30日解禁

【照会先】

宮崎労働局職業安定部
部長 小川 和人
職業安定課長 早瀬 幸則
地方労働市場情報官 中山 智子
(代表電話)0985(38)8823

報道関係者 各位

一般職業紹介状況(令和3年10月分)

令和3年10月の有効求人倍率(受理地別・季節調整値)は、1.36倍と前月と同率。

有効求人倍率は、76ヶ月連続で1倍台を維持。

正社員有効求人倍率(原数値)は、1.05倍と前年同月より0.16ポイント上昇。

雇用失業情勢は、求人が緩やかに持ち直すなか就職環境に明るさがみられるが、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に十分注意する必要がある。

- ・令和3年10月の【有効求人倍率】(季節調整値)は、前月と同率。
- ・【有効求職者数】は、前月比(季節調整値)で0.4%減、前年同月比(原数値)で5.5%減(4ヶ月連続)。
- ・【有効求人数】は、前月比(季節調整値)で0.9%減、前年同月比(原数値)で12.7%増(10ヶ月連続)。
- ・【新規求職者数】は、前年同月比(原数値)1.0%増、【新規求人数】は、前年同月比(原数値)8.8%増となった。

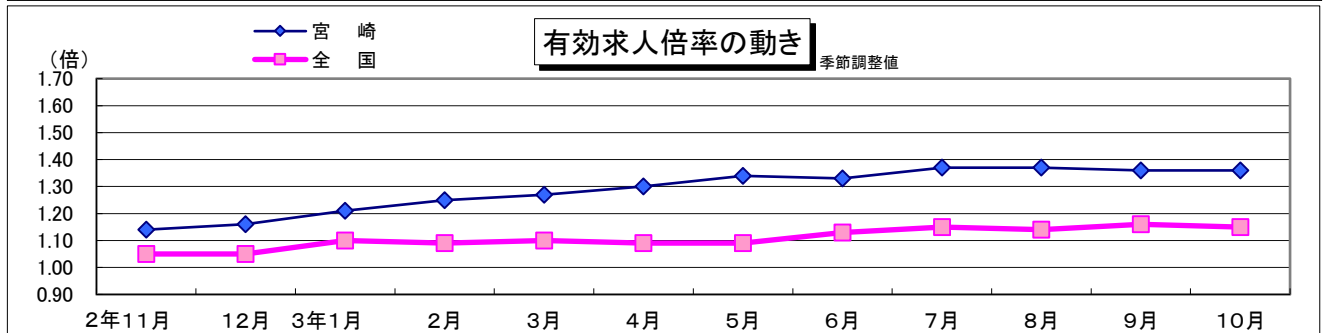
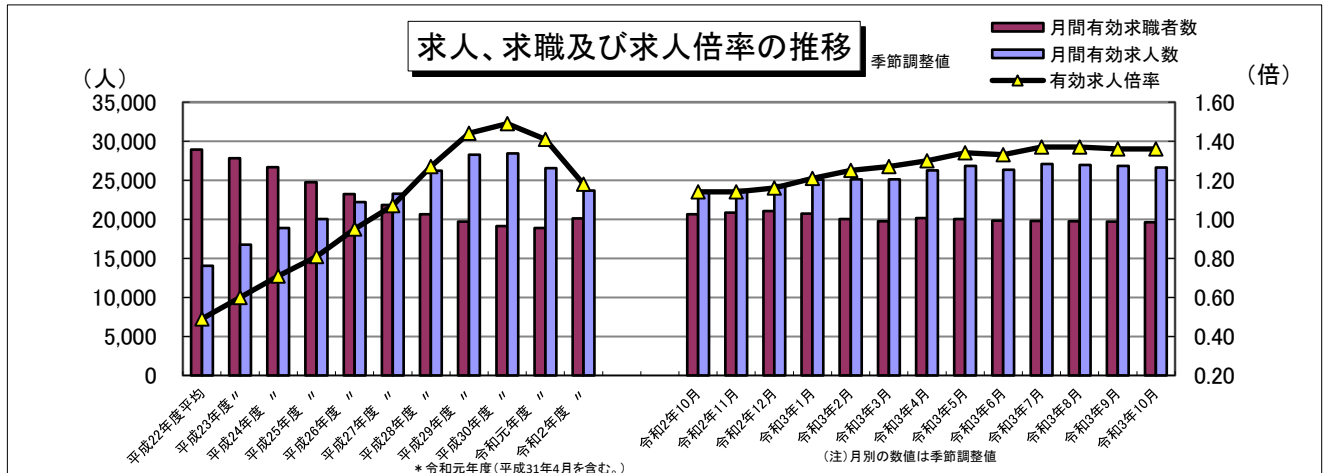
本県の労働市場における有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数(同)が前月比0.4%減少し、有効求人数(同)は前月比0.9%減少したことから、前月と同じ1.36倍となった。

新規求職者数(原数値)は、前年同月比で1.0%(43人)増加となった。なお、有効求職者数(原数値)は、前年同月比5.5%(1,152人)減少し4ヶ月連続で減少となっている。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が8.6%(71人)増、離職者が1.4%(24人)減、無業者が6.5%(10人)増となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は16.8%(67人)減となっている。

一方、新規求人数(原数値)は、前年同月比で8.8%(835人)増加となった。また、有効求人数(原数値)は、前年同月比で12.7%(3,079人)の増加で10ヶ月連続となっている。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中10産業で増加となった。内訳としては、製造業で320人(37.3%)増、運輸業、郵便業で173人(42.4%)増等となる一方、農、林、漁業で46人(13.3%)減、サービス業(他に分類されないもの)で36人(2.5%)減等(18産業中6産業で減少)となったことから、全体で835人(8.8%)の増加となった。



有効求人倍率(季節調整値、倍)

	令和2年		令和3年									
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
宮崎	1.14	1.16	1.21	1.25	1.27	1.30	1.34	1.33	1.37	1.37	1.36	1.36
全国	1.05	1.05	1.10	1.09	1.10	1.09	1.09	1.13	1.15	1.14	1.16	1.15

○季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

(注1)本公表資料における有効求人倍率、有効求人数、新規求人数は、宮崎労働局管内のハローワークが受理した求人数(受理地別求人数)により算出したものである。

(注2)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

1. 新規求職の動き<季節調整値>

<数値の対比は前月比>

○【新規求職者数】(季節調整値)は、4,453人で3.1%(133人)増加となった。

新規求職(パートを含む、人)

	令和2年		令和3年									
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
新規求職数	4,384	4,243	4,330	4,263	4,247	4,514	4,282	4,335	4,520	4,558	4,320	4,453
前月比	2.1%	-3.2%	2.1%	-1.5%	-0.4%	6.3%	-5.1%	1.2%	4.3%	0.8%	-5.2%	3.1%

2. 新規求人の動き<季節調整値>

<数値の対比は前月比>

○【新規求人数】(季節調整値)は、9,726人で2.6%(248人)増加となった。

新規求人(パートを含む、人)

	令和2年		令和3年									
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
新規求人	8,892	9,189	9,253	8,856	8,874	9,276	9,517	9,396	9,766	10,026	9,478	9,726
前月比	2.2%	3.3%	0.7%	-4.3%	0.2%	4.5%	2.6%	-1.3%	3.9%	2.7%	-5.5%	2.6%

3. 職業紹介状況について(パートを含む)<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【職業紹介状況】は、紹介件数が433件(9.4%)減の4,182件となり、就職件数は124件(6.9%)減の1,684件となった。就職率(対新規求職者)は、3.3ポイント下回って39.0%となった。

就職(パートを含む、件)

就職件数	令和元年		令和2年									
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
	1,738	1,505	1,447	1,671	2,339	1,811	1,568	1,837	1,644	1,479	1,677	1,808
就職件数	令和2年		令和3年									
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
	1,470	1,382	1,372	1,712	2,349	2,054	1,723	1,889	1,663	1,557	1,736	1,684
対前年同月比	-15.4%	-8.2%	-5.2%	2.5%	0.4%	13.4%	9.9%	2.8%	1.2%	5.3%	3.5%	-6.9%

就職率	令和元年		令和2年									
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
	46.9%	46.3%	29.0%	37.5%	47.8%	29.1%	35.7%	40.5%	38.9%	37.7%	41.0%	42.3%
就職率	令和2年		令和3年									
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
	41.0%	45.1%	29.8%	39.0%	47.2%	32.9%	39.8%	43.3%	39.4%	36.3%	40.8%	39.0%

4. 正社員有効求人倍率の動き<原数値>

○【正社員有効求人倍率】(原数値)は、1.05倍となり、前年同月で0.16ポイント上昇。
(正社員有効求人数 12,714人 常用フルタイム有効求職者数12,072人)

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注2)を参照

別表1 職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	令和3年10月	令和3年9月	対前月 増減率(差) (%)	令和2年10月	対前年同月 増減率(差) (%)
1 月間有効求職者数(人)	19,828	20,047	—	20,980	▲5.5
季節調整値	* 19,605	* 19,689	▲0.4	20,651	▲5.1
2 新規求職申込件数(件)	4,313	4,250	—	4,270	1.0
3 月間有効求人数(人)	27,397	26,808	—	24,318	12.7
季節調整値	* 26,612	* 26,846	▲0.9	23,583	12.8
4 新規求人数(人)	10,294	9,959	—	9,459	8.8
5 紹介件数(件)	4,182	4,351	\	4,615	▲9.4
6 就職件数(件)	1,684	1,736		1,808	▲6.9
7 就職率(6/2)(%)	39.0	40.8		42.3	▲3.3
8 充足数(件)	1,619	1,694		1,737	▲6.8
9 充足率(8/4)(%)	15.7	17.0		18.4	▲2.7

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表2 有効求人倍率(季節調整値、倍)

	令和3年10月	令和3年9月	前月差 (ポイント)	令和2年10月
宮崎県	1.36	1.36	0.00	1.14
全国	1.15	1.16	▲0.01	1.04

別表3 雇用保険一般受給者実人員の推移(基本手当基本分、人)

※令和元年度(平成31年4月を含む。)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和元年度	3,579	4,141	4,034	4,566	4,635	4,596	4,458	4,098	3,935	3,922	3,670	3,726
令和2年度	3,594	4,053	4,652	5,013	5,252	5,222	4,939	4,532	4,383	4,235	4,137	4,297
令和3年度	4,223	4,275	4,836	4,921	5,054	4,802	4,461					

(受給者実人員＝失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう)

別表4 安定所別有効求人倍率(原数値、倍)

	令和3年10月	令和3年9月	令和2年10月	前年同月差 (ポイント)
宮崎	1.32	1.27	1.11	0.21
延岡	1.32	1.28	1.05	0.27
日向	1.48	1.34	1.05	0.43
都城	1.71	1.69	1.53	0.18
日南	1.01	1.00	0.82	0.19
高鍋	1.31	1.24	1.06	0.25
小林	1.45	1.52	1.37	0.08
県計	1.38	1.34	1.16	0.22

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注2)を参照

別表5 九州各県の有効求人倍率(季節調整値、倍)

	令和3年10月	令和3年9月	前月差 (ポイント)	令和2年10月
福岡	1.07	1.07	0.00	1.01
佐賀	1.30	1.29	0.01	1.04
長崎	1.09	1.08	0.01	0.92
熊本	1.32	1.34	▲0.02	1.10
大分	1.19	1.19	0.00	1.08
宮崎	1.36	1.36	0.00	1.14
鹿児島	1.31	1.29	0.02	1.10
沖縄	0.74	0.73	0.01	0.67

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表6 パートタイム職業紹介状況

	令和3年10月	令和3年9月	令和2年10月	前年同月 増減率・差 (%)
1 月間有効求職者数(人)	7,724	7,783	8,158	▲5.3
2 新規求職申込件数(件)	1,524	1,551	1,536	▲0.8
3 月間有効求人数(人)	9,837	9,290	8,238	19.4
4 新規求人数(人)	3,904	3,720	3,280	19.0
5 紹介件数(件)	1,434	1,539	1,497	▲4.2
6 就職件数(件)	664	654	690	▲3.8
7 充足数(件)	643	630	662	▲2.9
8 充足率(%)	16.5%	16.9%	20.2%	▲3.7

別表7 新規常用求職者の求職時の態様別内訳(パートを除く)

県 計		24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	合計
新規求職申込件数	令和3年10月	366	594	565	641	453	163	2,782
	令和2年10月	352	643	564	570	439	157	2,725
	前年比	4.0%	▲7.6%	0.2%	12.5%	3.2%	3.8%	2.1%
在職者	令和3年10月	120	209	207	207	120	29	892
	令和2年10月	109	233	171	178	110	20	821
	前年比	10.1%	▲10.3%	21.1%	16.3%	9.1%	45.0%	8.6%
離職者	令和3年10月	201	361	335	395	308	127	1,727
	令和2年10月	201	372	363	371	312	132	1,751
	前年比	0.0%	▲3.0%	▲7.7%	6.5%	▲1.3%	▲3.8%	▲1.4%
事業主都合	令和3年10月	23	57	49	86	70	47	332
	令和2年10月	16	75	95	99	76	38	399
	前年比	43.8%	▲24.0%	▲48.4%	▲13.1%	▲7.9%	23.7%	▲16.8%
自己都合	令和3年10月	178	302	281	303	206	67	1,337
	令和2年10月	183	290	258	264	207	69	1,271
	前年比	▲2.7%	4.1%	8.9%	14.8%	▲0.5%	▲2.9%	5.2%
無業者	令和3年10月	45	24	23	39	25	7	163
	令和2年10月	42	38	30	21	17	5	153
	前年比	7.1%	▲36.8%	▲23.3%	85.7%	47.1%	40.0%	6.5%

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注2)を参照

別表8 産業別・規模別新規求人状況(原数値)

産業別・規模別	求 人 状 況					
	令和3年10月	令和3年9月	令和2年10月	前年同 月比(%)	前年 同月差	
A.B 農、林、漁業	301	304	347	▲13.3	▲46	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	8	5	8	0.0	0	
D 建設業	859	880	868	▲1.0	▲9	
E 製造業	1,178	1,245	858	37.3	320	
食料品製造業	334	398	309	8.1	25	
飲料・たばこ・飼料製造業	54	32	47	14.9	7	
繊維工業	88	83	76	15.8	12	
木材・木製品製造業	84	135	84	0.0	0	
家具・装備品製造業	18	24	10	80.0	8	
パルプ・紙・紙加工品製造業	6	6	2	200.0	4	
印刷・同関連業	16	29	19	▲15.8	▲3	
化学工業	93	20	10	830.0	83	
石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	-	0	
プラスチック製品製造業	41	33	24	70.8	17	
ゴム製品製造業	24	13	14	71.4	10	
窯業・土石製品製造業	22	26	28	▲21.4	▲6	
鉄鋼業	1	5	5	▲80.0	▲4	
非鉄金属製造業	0	0	0	-	0	
金属製品製造業	48	84	34	41.2	14	
はん用機械器具製造業	30	39	22	36.4	8	
生産用機械器具製造業	44	27	24	83.3	20	
業務用機械器具製造業	19	27	9	111.1	10	
電子部品・デバイス・電子回路製造業	110	62	46	139.1	64	
電気機械器具製造業	64	125	40	60.0	24	
情報通信機械器具製造業	4	4	9	▲55.6	▲5	
輸送用機械器具製造業	58	54	26	123.1	32	
その他の製造業	20	19	20	0.0	0	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	2	5	▲100.0	▲5	
G 情報通信業	267	197	166	60.8	101	
H 運輸業、郵便業	581	309	408	42.4	173	
I 卸売業、小売業	1,076	1,017	956	12.6	120	
J 金融業、保険業	65	67	96	▲32.3	▲31	
K 不動産業、物品賃貸業	131	102	108	21.3	23	
L 学術研究、専門・技術サービス業	169	179	165	2.4	4	
M 宿泊業、飲食サービス業	691	491	586	17.9	105	
宿泊業	106	94	90	17.8	16	
N 生活関連サービス業、娯楽業	220	269	213	3.3	7	
O 教育、学習支援業	140	150	148	▲5.4	▲8	
P 医療、福祉	2,853	2,762	2,834	0.7	19	
Q 複合サービス事業	128	82	128	0.0	0	
R サービス業(他に分類されないもの)	1,431	1,797	1,467	▲2.5	▲36	
S.T 公務、その他	196	101	98	100.0	98	
合 計	10,294	9,959	9,459	8.8	835	
規 模 別	29人以下	6,491	6,169	6,100	6.4	391
	30～99人	2,404	2,595	2,149	11.9	255
	100～299人	1,039	913	813	27.8	226
	300～499人	130	128	224	▲42.0	▲94
	500～999人	152	137	101	50.5	51
	1,000人以上	78	17	72	8.3	6

産業分類は、平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく。

正社員の有効求人倍率（原数値）の推移

○ 正社員有効求人倍率は、1.05倍と前年同月比0.16ポイント上昇。

(倍)

	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
1月		0.45	0.43	0.46	0.40	0.28	0.25	0.34	0.39	0.42	0.51	0.59	0.68	0.82	0.98	1.05	1.03	0.98
2月		0.43	0.44	0.47	0.40	0.26	0.24	0.35	0.38	0.42	0.51	0.58	0.69	0.81	0.97	1.05	0.99	0.99
3月		0.41	0.43	0.43	0.38	0.24	0.24	0.33	0.37	0.41	0.50	0.57	0.67	0.77	0.93	1.01	0.92	0.98
4月		0.36	0.39	0.38	0.33	0.21	0.22	0.30	0.34	0.37	0.46	0.53	0.64	0.74	0.90	0.98	0.86	0.95
5月		0.32	0.39	0.35	0.32	0.19	0.21	0.29	0.34	0.36	0.46	0.52	0.65	0.75	0.90	0.97	0.82	0.96
6月		0.30	0.38	0.35	0.29	0.18	0.21	0.30	0.34	0.38	0.48	0.52	0.67	0.77	0.95	1.00	0.84	0.98
7月		0.31	0.38	0.35	0.30	0.19	0.22	0.31	0.35	0.40	0.49	0.55	0.67	0.79	0.96	0.99	0.84	1.00
8月		0.32	0.41	0.37	0.32	0.19	0.24	0.33	0.37	0.43	0.51	0.59	0.71	0.82	0.96	0.98	0.85	1.00
9月		0.34	0.41	0.38	0.32	0.20	0.26	0.33	0.38	0.45	0.53	0.61	0.73	0.85	0.97	1.01	0.87	1.02
10月		0.36	0.41	0.39	0.31	0.21	0.27	0.33	0.39	0.46	0.54	0.63	0.76	0.87	0.99	1.04	0.89	1.05
11月	0.43	0.39	0.44	0.39	0.31	0.21	0.29	0.35	0.40	0.47	0.58	0.66	0.77	0.90	1.01	1.07	0.94	
12月	0.44	0.41	0.45	0.41	0.30	0.23	0.33	0.37	0.42	0.50	0.59	0.68	0.81	0.94	1.06	1.10	0.99	

(資料出所) 宮崎労働局集計

※数値は原数値。

※正社員とは、パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

※正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

※令和元年は、平成31年1月～4月を含む。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で「求職者マイページ」を開設した求職者数が含まれている。

就業地別の求人数を用いた有効求人倍率（季節調整値）（令和3年10月）

「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」とは

→ 実際に就業する都道府県を求人地として集計した有効求人倍率。なお、通常発表している都道府県別の有効求人倍率は、求人を受理した場所を求人地として集計している。

- 本社が多く所在する地域では、受理地別の有効求人倍率より「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」が低い傾向がある。
- 宮崎県の「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」は1.44倍で受理地別の有効求人倍率(1.36倍)より0.08ポイント高い。

		① 有効求職者数	② 有効求人数	③ 就業地別 有効求人数	④ 有効求人倍率 ②/①	⑤ 就業地別 有効求人倍率 ③/①	⑥差 ⑤-④
令和2年	10月	20,651	23,583	25,174	1.14	1.22	0.08
	11月	20,863	23,764	25,453	1.14	1.22	0.08
	12月	21,067	24,371	26,016	1.16	1.23	0.07
令和3年	1月	20,735	25,068	26,642	1.21	1.28	0.07
	2月	20,009	25,108	26,564	1.25	1.33	0.08
	3月	19,729	25,110	26,683	1.27	1.35	0.08
	4月	20,154	26,246	27,945	1.30	1.39	0.09
	5月	20,010	26,825	28,617	1.34	1.43	0.09
	6月	19,804	26,334	28,245	1.33	1.43	0.10
	7月	19,773	27,067	28,686	1.37	1.45	0.08
	8月	19,743	26,952	28,811	1.37	1.46	0.09
	9月	19,689	26,846	28,461	1.36	1.45	0.09
	10月	19,605	26,612	28,224	1.36	1.44	0.08

(資料出所) 宮崎労働局

- ※ 数値は季節調整値。季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。
- ※ 有効求職者数は求職を受理したハローワークが所在する都道府県単位で集計。
- ※ 季節求人については受理所を就業地とみなしている。
- ※ 1件の求人に複数の就業地があり、就業地毎の求人数が明確でない場合、それぞれの就業地に順番に求人数を割り当てて配分している。
- ※ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で「求職者マイページ」を開設した求職者数が含まれている。